



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日
東

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所
 コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)岩崎 啓昭 (TEL) 03(4455)7092
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	837	45.1	△70	—	△70	—	△71	—
2021年3月期第2四半期	576	△39.0	△205	—	△191	—	△192	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△30.06	—
2021年3月期第2四半期	△82.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	723	514	70.9
2021年3月期	766	538	69.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 512百万円 2021年3月期 535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	27.8	△97	—	△97	—	△100	—	△42.98
	~2,139	~48.7	~53	—	~53	—	~50	—	~21.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,396,234株	2021年3月期	2,330,183株
2022年3月期2Q	66株	2021年3月期	66株
2022年3月期2Q	2,380,846株	2021年3月期2Q	2,321,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言が延長される等厳しい状況が続きました。ワクチン接種促進の効果や海外経済の改善もあり景気を持ち直しが期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社が属するインターネット広告市場においては、株式会社電通の「2020年日本の広告費」によると、社会のデジタル化加速の追い風を受け2兆2,290億円(前年比5.9%増)と引き続きプラス成長が続いておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2021年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍(厚生労働省「一般職業紹介状況(2021年9月分)について」)で直近ではほぼ横ばいで推移しており、2021年9月の職種分類求人広告掲載件数は、全体で94万4千件(公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果(2021年9月分)」)となっており、前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、『データマネジメント事業』は、代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。また、『HRテクノロジー事業』は、『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2021年9月末時点の会員数は698万人(前年同期比0.3%増)、アプリ会員数は255万人(前年同期比12.1%増)、有効団体数は39万団体(前年同期比0.0%増)、『らくらくアルバイト』の2021年9月末時点の会員数は184万人(前年同期比5.8%増)、『ジョブオレ』の2021年9月末時点の求人原稿数は171千件(前年同期比271.2%増)となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は837,283千円(前年同四半期比45.1%増)、営業損失は70,450千円(前年同四半期は205,122千円の営業損失)、経常損失は70,419千円(前年同四半期は191,265千円の経常損失)、四半期純損失は71,564千円(前年同四半期は192,412千円の四半期純損失)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等の適用により、当第2四半期累計期間における売上高は12,436千円減少しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第2四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
データマネジメント事業	270,117	△9.2
HRテクノロジー事業	547,307	178.3
その他	19,859	△75.9
合計	837,283	45.1

(注) 当事業年度より、『データマネジメント事業』、『HRテクノロジー事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は723,561千円となり、前事業年度末に比べて42,918千円(5.6%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェアが35,225千円増加したものの、売掛金が70,278千円減少、未収消費税等が4,686千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は209,392千円となり、前事業年度末に比べて18,561千円(8.1%)減少いたしました。これは主として、未払消費税等が25,073千円増加、未払法人税等が5,372千円増加したものの、買掛金が48,300千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は514,168千円となり、前事業年度末に比べて24,357千円(4.5%)減少いたしました。これは主として、資本金が24,899千円増加、資本準備金が23,603千円増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が71,564千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、420,324千円となり、前事業年度末に比べ688千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7,379千円(前年同四半期は181,844千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失70,419千円、仕入債務の減少額48,300千円があったものの、売上債権の減少額70,740千円、未払消費税等の増加額25,073千円、減価償却費9,112千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は50,277千円(前年同四半期は20,012千円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,552千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は42,210千円(前年同期比429.4%増)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入42,210千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,012	420,324
売掛金	246,035	175,756
その他	25,040	16,828
貸倒引当金	△1,968	△1,054
流動資産合計	690,119	611,854
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	51,545	86,771
ソフトウェア仮勘定	8,861	9,668
無形固定資産合計	60,407	96,440
投資その他の資産		
その他	21,311	20,702
貸倒引当金	△5,358	△5,436
投資その他の資産合計	15,953	15,266
固定資産合計	76,360	111,706
資産合計	766,480	723,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,446	104,145
未払法人税等	1,137	6,510
その他	74,370	98,737
流動負債合計	227,954	209,392
負債合計	227,954	209,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,843	770,742
資本剰余金	688,765	712,369
利益剰余金	△898,678	△970,243
自己株式	△117	△117
株主資本合計	535,812	512,750
新株予約権	2,713	1,418
純資産合計	538,526	514,168
負債純資産合計	766,480	723,561

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	576,869	837,283
売上原価	429,330	576,139
売上総利益	147,539	261,143
販売費及び一般管理費	352,662	331,594
営業損失(△)	△205,122	△70,450
営業外収益		
受取利息	13	2
助成金収入	13,828	—
雑収入	15	54
営業外収益合計	13,856	57
営業外費用		
支払利息	—	25
営業外費用合計	—	25
経常損失(△)	△191,265	△70,419
税引前四半期純損失(△)	△191,265	△70,419
法人税等	1,147	1,145
四半期純損失(△)	△192,412	△71,564

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△191,265	△70,419
減価償却費	56,547	9,112
株式報酬費用	1,749	2,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△484	△835
受取利息	△13	△2
支払利息	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	64,663	70,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,916	△357
前払費用の増減額(△は増加)	4,452	4,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,206	△48,300
未払金の増減額(△は減少)	△7,163	2,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,129	25,073
前受金の増減額(△は減少)	3,205	2,056
その他	△5,880	6,958
小計	△182,609	4,325
利息の受取額	13	2
利息の支払額	—	△25
法人税等の支払額	△1,147	△1,145
法人税等の還付額	1,899	4,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,844	7,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,008	—
有形固定資産の取得による支出	△569	△724
無形固定資産の取得による支出	△79,426	△49,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,012	△50,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,973	42,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,973	42,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,858	△688
現金及び現金同等物の期首残高	702,493	421,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,635	420,324

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、『他求人広告』に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に支払う金額を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は12,436千円減少し、売上原価は12,436千円減少しております。また、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失及び利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間に70,450千円の営業損失を計上し、前事業年度から継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、当事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『HRテクノロジー事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。